

第2回 憲法と平和を考えるつどい

1981年7月27日(月) p.m. 6:00 - 9:00
宮崎市民会館大会議室



主催：日本科学者会議宮崎支部
宮崎民主法律家協会

『アメリカの核戦略と非核三原則』

資料集

メモには
7ページを
お使い下さい

I. 現代戦の兵器の特徴

1. 原子兵器 ----- p. 1
 - (1). 原子力エネルギーの特徴
 - (2). 原爆の破壊・殺傷の規模
 - (3). 大型化の場合
 - (4). "便り"核兵器へ
 - (5). 核弾頭保有量

2. 運搬兵器 ----- p. 3
 - (1). ロケット
 - (2). 原子力潜水艦
 - (3). 戦争の無人化・自動化
 - ヘ
 - (4). 原子力潜水艦への補給

II. アメリカ核戦略の歴史と現段階

1. 第二次大戦後の戦争の歴史 ----- p. 8
 2. アメリカ核戦略の推移と背景 ----- p. 8
 3. 特徴の大局的把握 ----- p. 9
 4. 個別分析例 ----- p. 13
- 参照 ----- p. 15

I 現代戦の兵器の特徴

大量殺戮を目的とした ABC兵器・運搬兵器による体系

A：原子兵器（原水爆、中性子爆弾など）

B：生物（細菌）兵器

C：化學兵器（ナホーム、毒ガス、毒薬など）

運搬兵器：航空機、ロケット、人工卫星、原子力潜水艦

1. 原子兵器

(1) 原子力エネルギーの特徴

① 巨大なエネルギー

1kg の ^{235}U の核分裂エネルギー～石炭 3000t

1日 1kg 消費～100万kW発電所（熱出力）

瞬間的爆発～20kt TNT（広島規模）

② 酸素不要で“燃える”



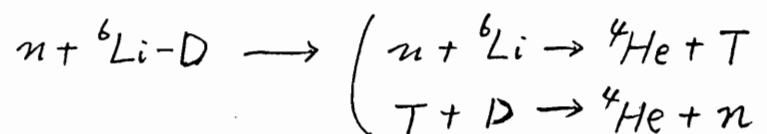
空気不要→潜水艇に備えつけ

③ 死の灰からも脊生する。

核分裂片 X, Y は放射性原子核

これが原水爆ではない!!

参考 水爆の構成

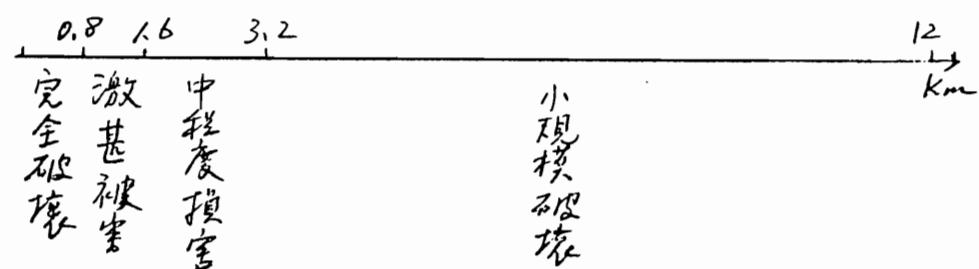


実験は現段階では原爆を利用!!

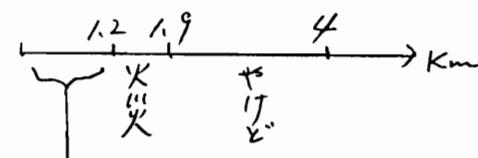
(2) 原爆の破壊・殺傷の規模 広島型の程度(20kt)

① 爆風～3秒間 実風加速度持続する

圧力 地下 5~10 t/m²



② 熱線泉 爆心直下 3000~4000°C



③ 放射線

中性子線 0.8kmまで 致死量

γ 線 $1.2\text{ km まで 致死量},$
 $1.4\text{ km まで 半致死量},$
 $\sim 1.6\text{ km まで 傷害}$

死の灰 黒い雨となるまで降った。 α, β, γ 線
放射線傷害の症状---恶心, 吐血, 脱毛, 食欲減退,
口腔炎症, 出血, 血の下痢, 鼻血

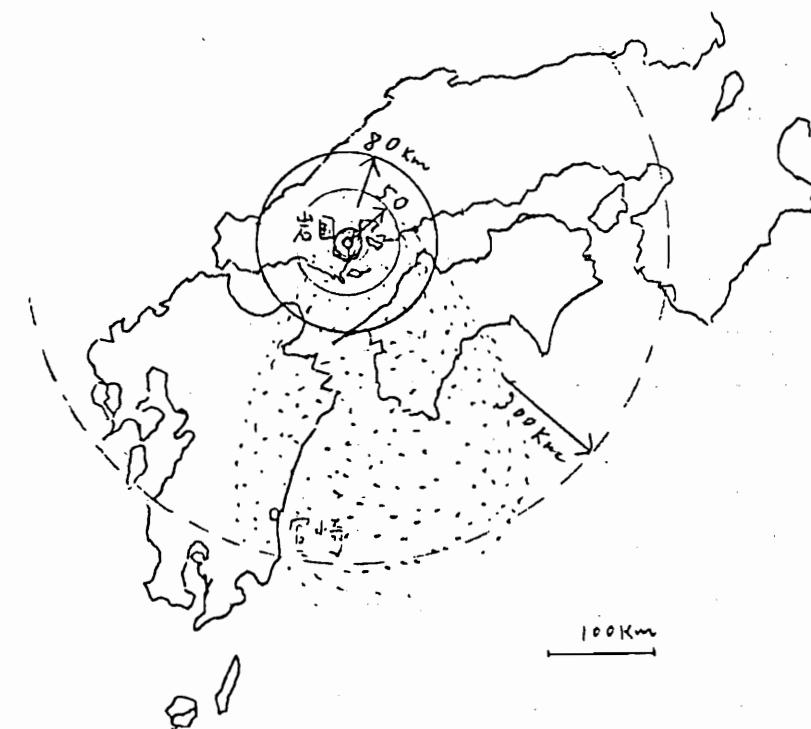
特徴 (a) 何時でも身体をむしばり。徐々に進行、→ある日突然(白血病)

(b) 微量でもそれが長い間に傷害 (晚発性)

(c) 遺伝傷害 (男女の差)

(3) 大型水爆弾 ($\sim 20\text{ Mt}$) の場合

- ① 爆風 $\sim 10\text{ km}$ 以内 完全破壊
 $\sim 80\text{ km}$ 以内 建物被爆
- ② 魅線 $\sim 50\text{ km}$ 以内 ひどい火傷
 $\sim 70\text{ km}$ 以内 軽い火傷
- ③ 放射線 $\sim 10\text{ km}$ 以内 中性子線による致死
風下 \sim 数百 km 死の灰による半致死
- ④ B-52 重爆 2枚 24 Mt 水爆弾 $\times 2$ 枚 積載可能
ミサイル 弾頭 $1\text{ t} \approx 4\text{ Mt}$ TNT 相当
- ⑤ 岩国が 20 Mt 水爆 放射線を受ける場合



(4) "使える" 核兵器へ—限定戦域核戦争の思想

- ① 小型化一戦端用、精度上昇

臨界量の小さな核分裂物質一起立元素の開発
アスリウム ($\leq 1\text{ kg}$), カリコルニウム (\sim 致 10 g)

$0.5\text{ kt} \sim$ 数 10 kt TNT 相当で、原子砲や、短距離。

ミサイル、軍用航空機等での運用が容易で用い、戦端はおなじく部隊などへの攻撃に用いられることが可い。

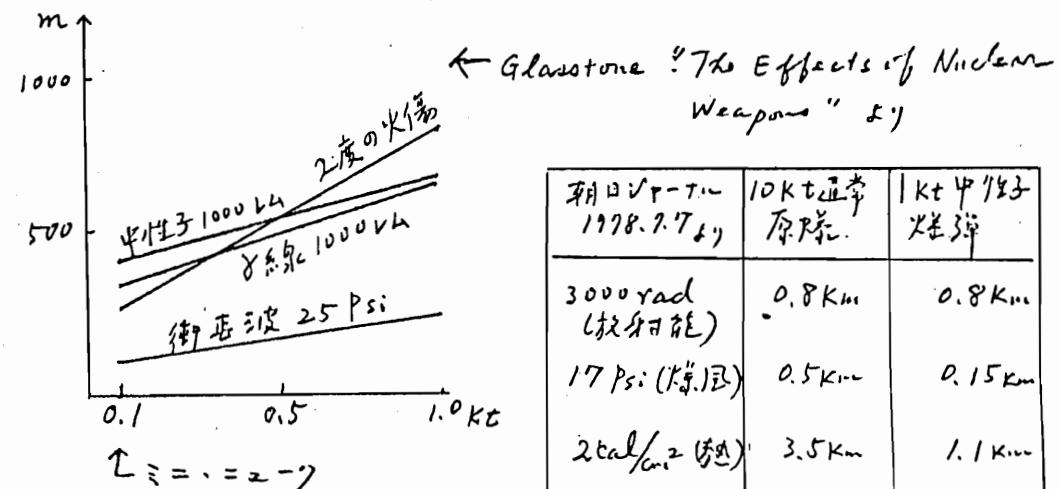
(限定核戦争が可能な手段とし、その使用が核戦争に發展するのを抑止するものとし、アメリカ等に及ぼす核戦争!!)

② ミニエーク、中性子爆弾

超小型化 → 相対的な放射線強化 → 中性子爆弾

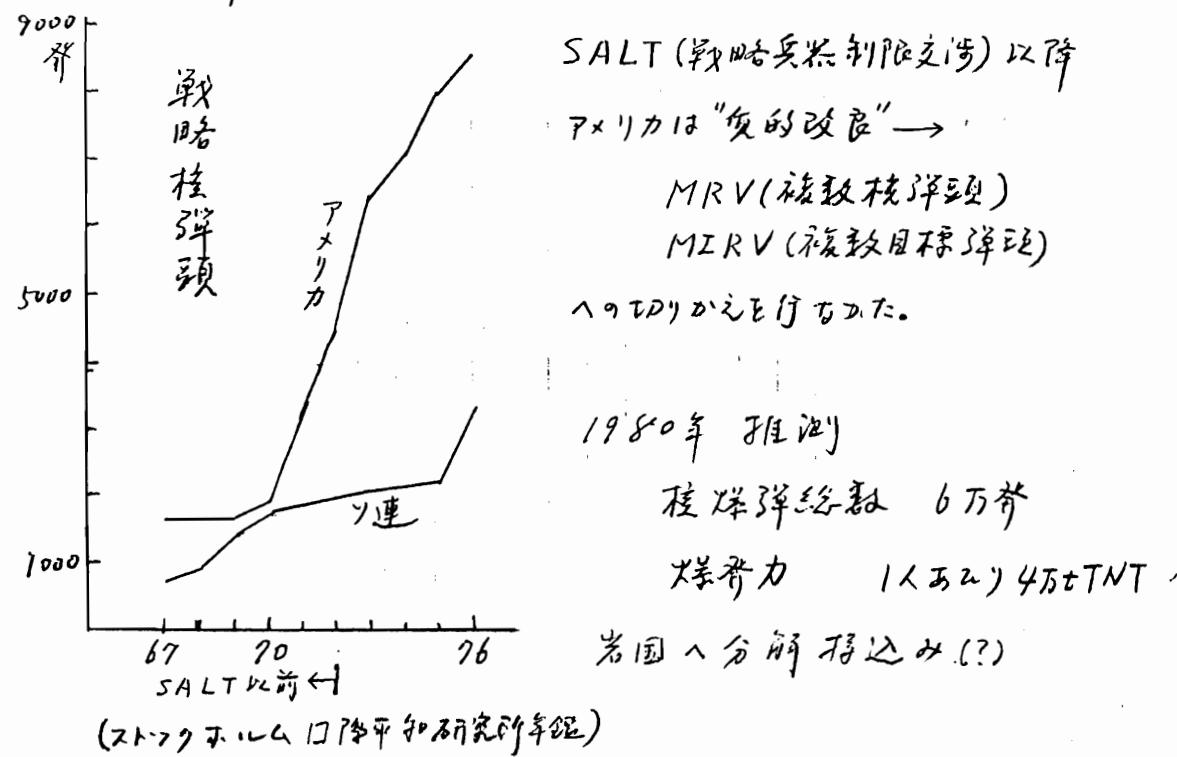
ミニエーク： TNT 50 t 相当の爆発力と、 1kg程度の半致死半精度をもつ核兵器

小型化された場合、放射線の影響範囲が相対的に大



中性子爆弾（放射線強化兵器）： 小型水爆、核分裂物質と核融合物質とをなし離し、臨界量起てまつて少なくてよいに至り中性子を核融合物質の方に反応させ、相対的に水爆より多くなる。さらに、Beを多くすることで中性子を増やす。併せて駆逐艦の乗員の殺傷（中性子の透過力を利用）

(5) 戦弾頭保有量

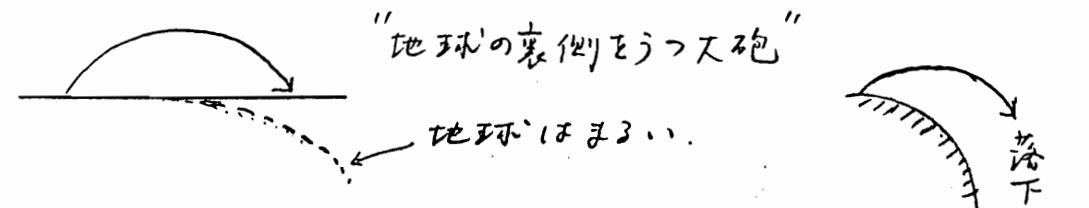


2. 運搬兵器

いかに迅速、隠密性は、また破壊されまいように運搬するか?

核兵器と運搬兵器を併用として把握する。

(1) ロケット



ソ-米向 約30分

精度: かつて 3 Km (原水爆1カ字) → ICBMで 10m に向上
(1980年代)

防衛は極めて困難

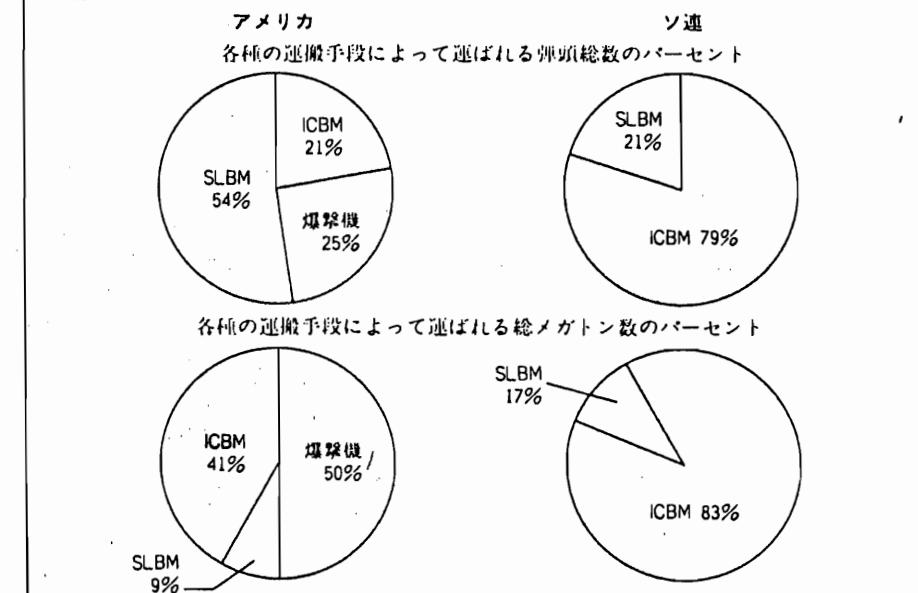
A.B.M システム

複数弾頭、MIRV

卫星兵器、人工衛星兵器、スペースシャトル ("チラカミ")

米ソの戦略核兵器庫の現状

'80・SIPRI年鑑から



*判明する限り、ソ連は長距離爆撃機を大陸間の任務にはそう多くは使っていない。ソ連の戦略核威力はICBMを主力としているのに対し、アメリカは戦略核兵器の三本柱に比較的均等に配分されていることがわかる。

SALTIIによる上限と米ソの戦略核戦力('79年6月18日現在) '80. SIPRI年鑑から

SALTIIによる上限		アメリカ	ソ連
(MIRV)	1200	820 { MIRV化したICBM発射装置	550 608
	1320	MIRV化したSLBM発射装置	496 144
2250		長距離ALCMを装備した重爆撃機	3 0
		MIRV化されないICBM発射装置	504 790
		MIRV化されないSLBM発射装置	160 806
		ALCMを装備しない重爆撃機	570 156
		合計	2283 2504

配備方法別のシステム総数

アメリカ	ソ連
ICBM 発射装置	1054 1398
SLBM 発射装置	656 950
重爆撃機	573 156
合計	2283 2504

略語説明: ALCM (空中発射巡航ミサイル)

ICBM (大陸間弾道ミサイル)

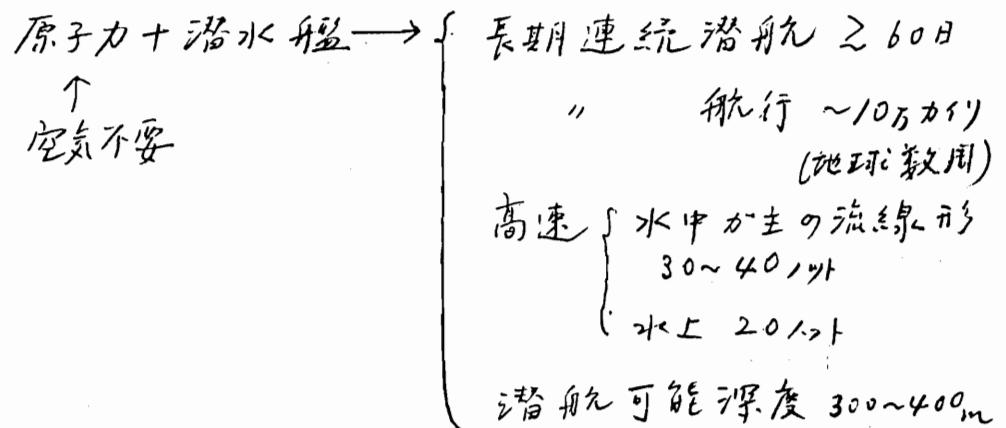
MIRV (多弾頭個別目標再突入体)

SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル)

現在、核弾頭総数は6万発、爆発力は1人当たり4万t、広島型原爆130万発に相当する…SIPRI推定。

(2) 原子力潜水艦

① 「窮屈兵器」としての原潜の特徴



比較 従来型潜水艦の水中能力(電池)

21.7ト 2" 48時間
9.1ト 2" 1時間
15.1ト 2" 0.5時間

以上から兵器との機能性

探査: レーダー, 航空機ともに見つけられる。

追跡: 駆逐艦でも同程度のスピード

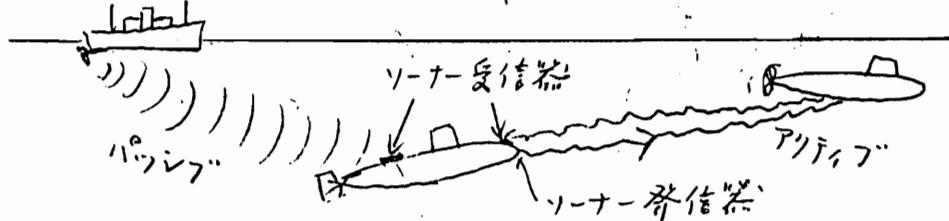
攻撃: 火爆雷, 普通魚雷では圓滑に逃げられる。

すなはち「窮屈兵器」

② 攻撃型原潜 (SSN)

「窮屈兵器」は「窮屈兵器」を!! --- 攻撃型原潜

探査: ソナー (水中音波探知機)



アクティフ・ソナー

$5 \times 10^3 \sim 5 \times 10^4$ ハertz の起動による
0.1秒以下のパルスの音波と反射音
の受信。およそ ~600 ノット

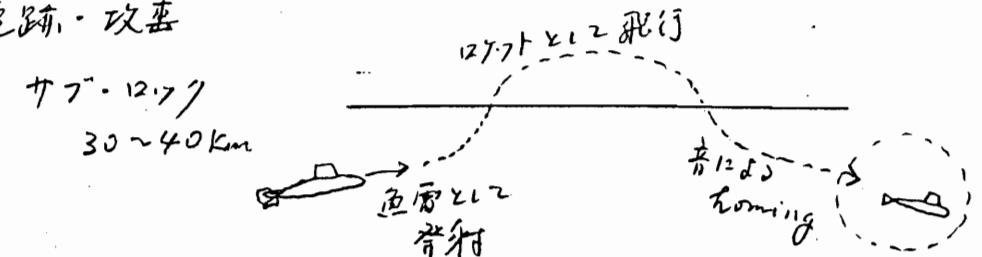
距離 (数10 Km), 方向 (ステレオ), 速度 (ドップラー), 船型船
の種類が識別できる。(自走航行の不思議の1つ)

バ. アクティフ・ソナーは、従来より自分の位置をバレる。

ハ. フレーバ・ソナー (ハイドロфон - 水中集音器)

条件が良い場合は 100 Km 以上 (180 Km) の能力あり。

追跡・攻撃



命中精度から核弾頭必要 (~20kt, 半径 1km 212発)

日本寄港場の接近進入問題 (1973年)

(比較) 天和主砲 9門 × 100kg × 34kg ~ 30t

「SSN」魚雷 30発 × 20kg × 30t 20kt × 20 = 400 kt

③ ポラリス型原潜 (SSBN)

中距離弾道弾搭載 (SLBM)

排水量 水中 6880t ~ 7880t

ミサイル ポラリス A3型 16基

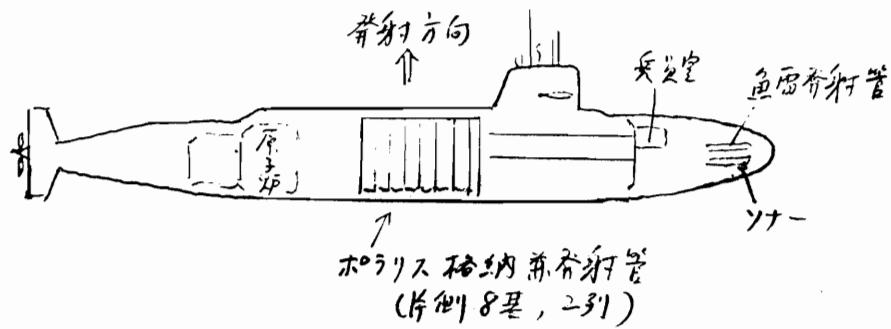
射程速度 1基/分

最大射程 4630 Km

弾頭 200kt × 3個

(ノンセイドン型は × 12個)

長 9.45m 直径 1.37m 重 15.85t

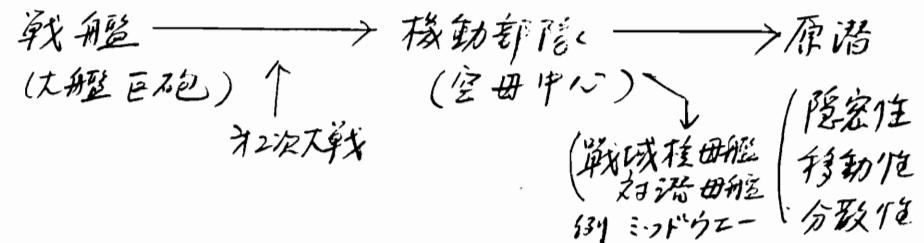


現在、ポラリス型、ボーセイドン型原潜 41隻
うち10隻が太平洋に配備。

次期計画 トライテント型 (トライテント・ミサイル=射程7000km,
24基×8枚(Ⅰ型), ×17枚(Ⅱ型), 精度~27m) 80年代
12隻

④ 原潜の軍事戦略上の位置づけ

・海軍の主戦兵器として



・機動戦隊率いるオペレーターとして。---映画「怒りの島」
トライテント 単装命中精度~50m → 主力戦能力

・移動海外基地として

(註) P3C哨戒機の重要性、自卫隊の対ソ原潜の役割

⑤ 原潜の欠陥

・兵員の休養、物資補給 --- 原潜の移動能力との
能力よりも、久留の方で限界が生じる。

→ 海外基地 (横須賀、佐世保、沖縄) の役割
2ヶ月-7ヶ月による年次交替制。

・通信・連絡が不便、長所の裏返しにて自己の位置決定不便。

・電波は水中に入りにくく、長波を用ひても約5mの深さまで
(~100KC)
長波電波を射出する電波航行灯台が不足

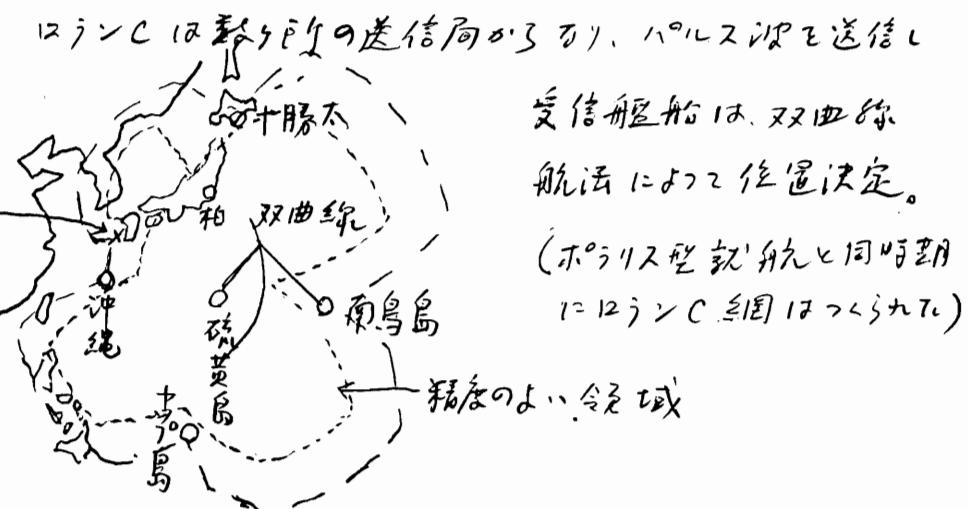
ロランC : 特別な部隊と高精度を要求する任務によつて
(Loran)
Long range
navigation 限定使用 精度 ~180m ($\frac{1}{1} \times 300m$ 平均値)
隠密な地域において、隠密な目的のために
霧域を走らせて。
(以上米軍人による)

ロランA 一般に艦隊が使用。オメガへとつながる。
全世界を8局で覆す。

ロランC の役割

① ポラリス原潜の正確な位置決定 → SLBM1.5の改善の
軸座を決定する。搭載ミサイルの射程と、攻撃目標
(Y.中13回の実戦目標) これら、発射海域 —
ロランC ネットの配備・霧域を走らせる。

北アメリカ太平洋沿岸、同太西洋沿岸、日本近海、北朝鮮
北西太平洋、ハワイを中心とした中部太平洋、北大西洋・ルクセンブルク、
地中海の6地域のみ。この配備の目的意味一覧図



受信船舶は、双曲線
航法によつて位置決定。

(ポラリス型就航と同時に
12ランC網もつくられた。)

④ SSBNへの指揮通信はもはや使われない。

② ロランCの弱点

通信基地は核戦争時に最初に攻撃され、容易に破壊される可能性がある。厚渕の貯蔵が問題である。
(厚渕は艦載慣性航法システムを搭載している)

以上から、日本を中心とするロランC網は、ボラリス厚渕のSLBMによる対ソ・米の戦略的核攻撃の対応策と脅威の海域を構成している。厚渕の戦略的役割からして、この海域は常に、隠密な行動により、その存在が日本丸平洋で明確化するよりも早く、軍事操縦上決定的に不利。(ソビエトの改善型厚渕はまだその情報を提供していない)

日本が“SLBMの基地”としてみられる

これは注意!!

(3) 戦争の無人化・自動化へ

① 巡航ミサイル

あらかじめくみこまれた目標の地図に沿って飛行。

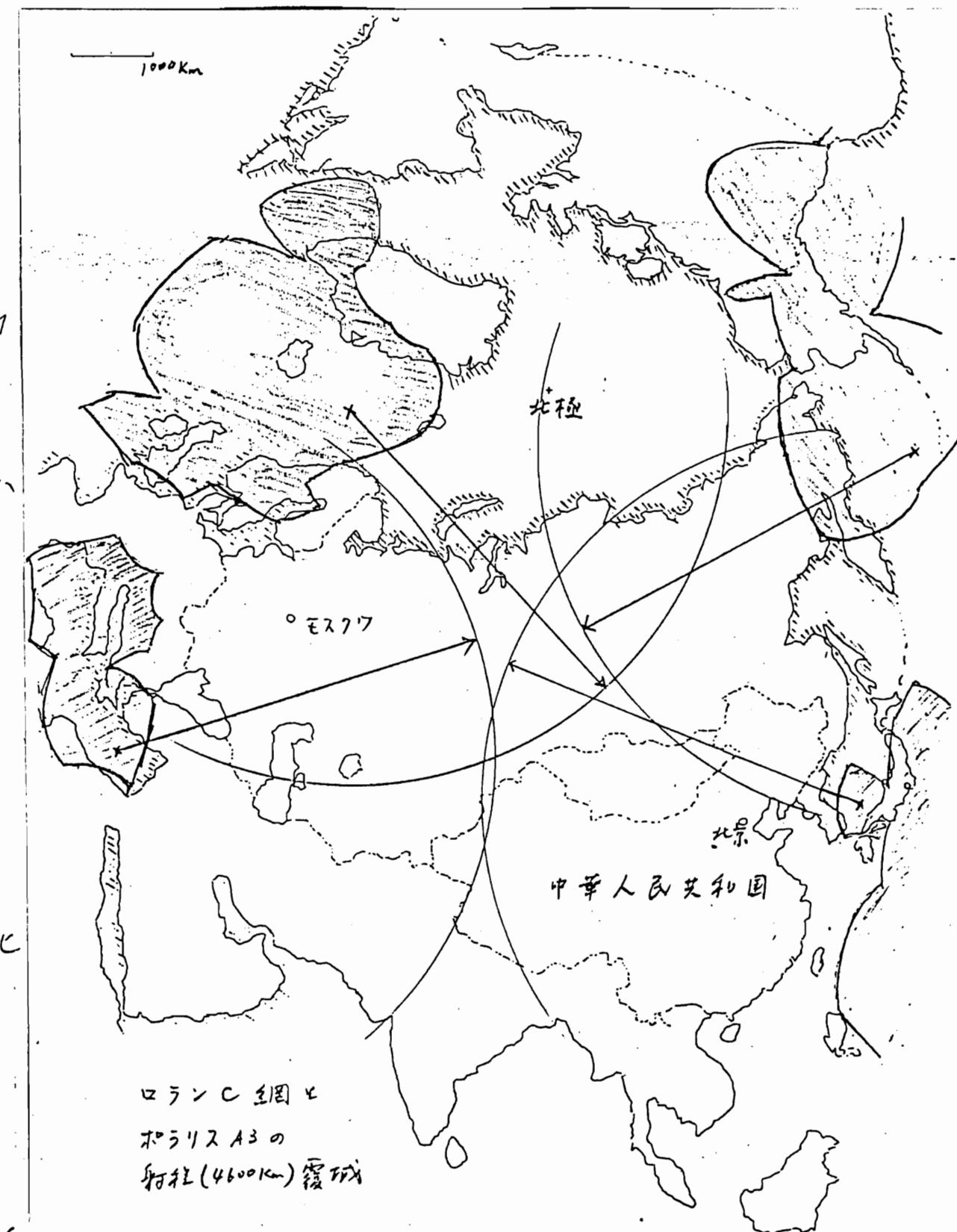
② JASON グループのヘリコプターの電子戦化、無人化

センター

③ 各種誘導可能ミサイル

MaRV, A MaRV

10-3-7 II



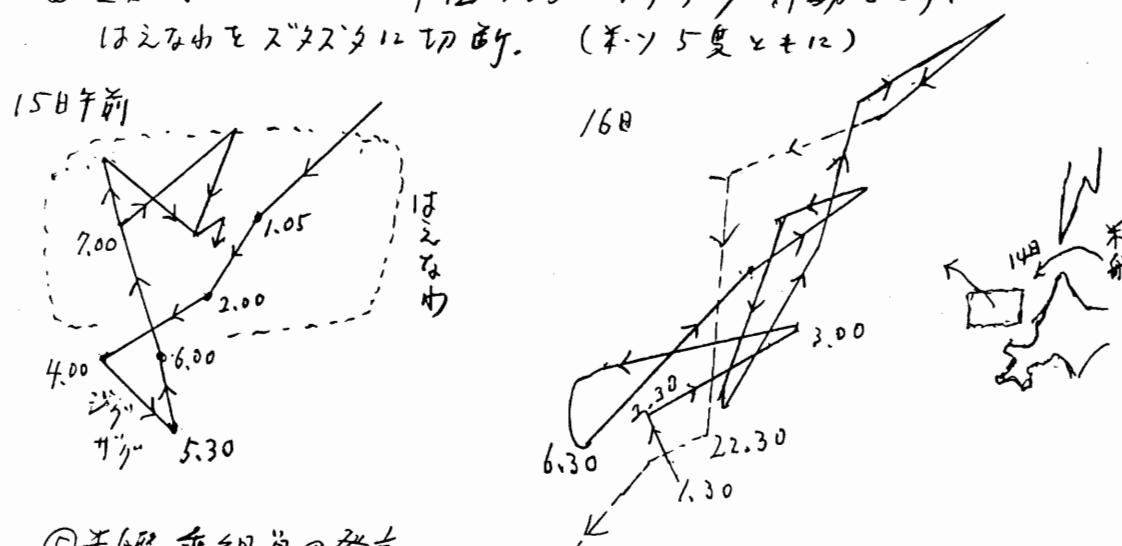
(4) 原子力潜水艦への捕獲

窮屈兵器としての原子力潜水艦は、米・ソ相互にマークして探索し、追跡しあつてゐる。このようだ、原潜の“生態”を反映してゐるとして、日昇丸事件のホーリス原潜の行動や、秋田沖にみつけた漁船に向かつていた米艦によると北海道沖でのはと丸切断事件がある。



以下 NHK TV 放送(6月)による当時の情況の再現である。

- ① アメリカ第13駆逐艦隊(ミサイル駆逐艦等4隻)は、太平洋を北上し、北千島南下後宗谷海峡を通つて日本海へ。
- ② 5月14N午後2時頃、南下中の米艦4隻と、北上するソ連ミサイル巡洋艦が遭遇。
- ③ IL38, Tu16 が13日程度飛行して、千歳から F104 20機スクランブル。
→対潜哨戒機 ← (渔民: ブラレリ飛行機か? ソ連か? 何が何だ?)
(渔民の証言では、P2Jも飛んでいた)
- ④ 2日前にはれつて、下図のようにソ連機が行動をとる。
はと丸をスマッシュ攻撃。(米・ソ5隻と12)



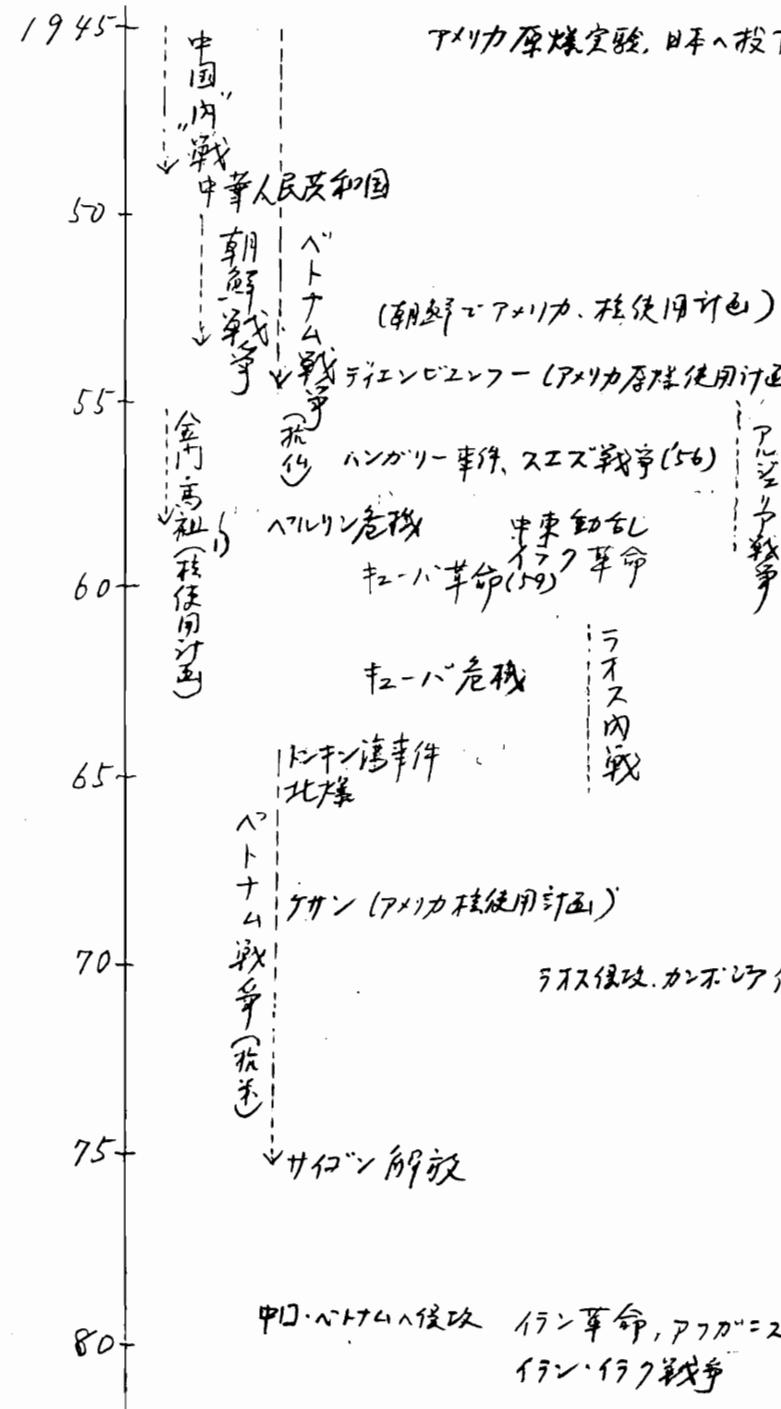
⑤ 米艦乗組員の発言

「つづり入りこんで」(宗谷海峡からの意味、ソ連原潜の聖域?)
日本海でロシアの船はつまみとつかれて、米とソの潜水艦を見た(潜望鏡が一列12並んでいた)。それはアビのケムラのアビ。

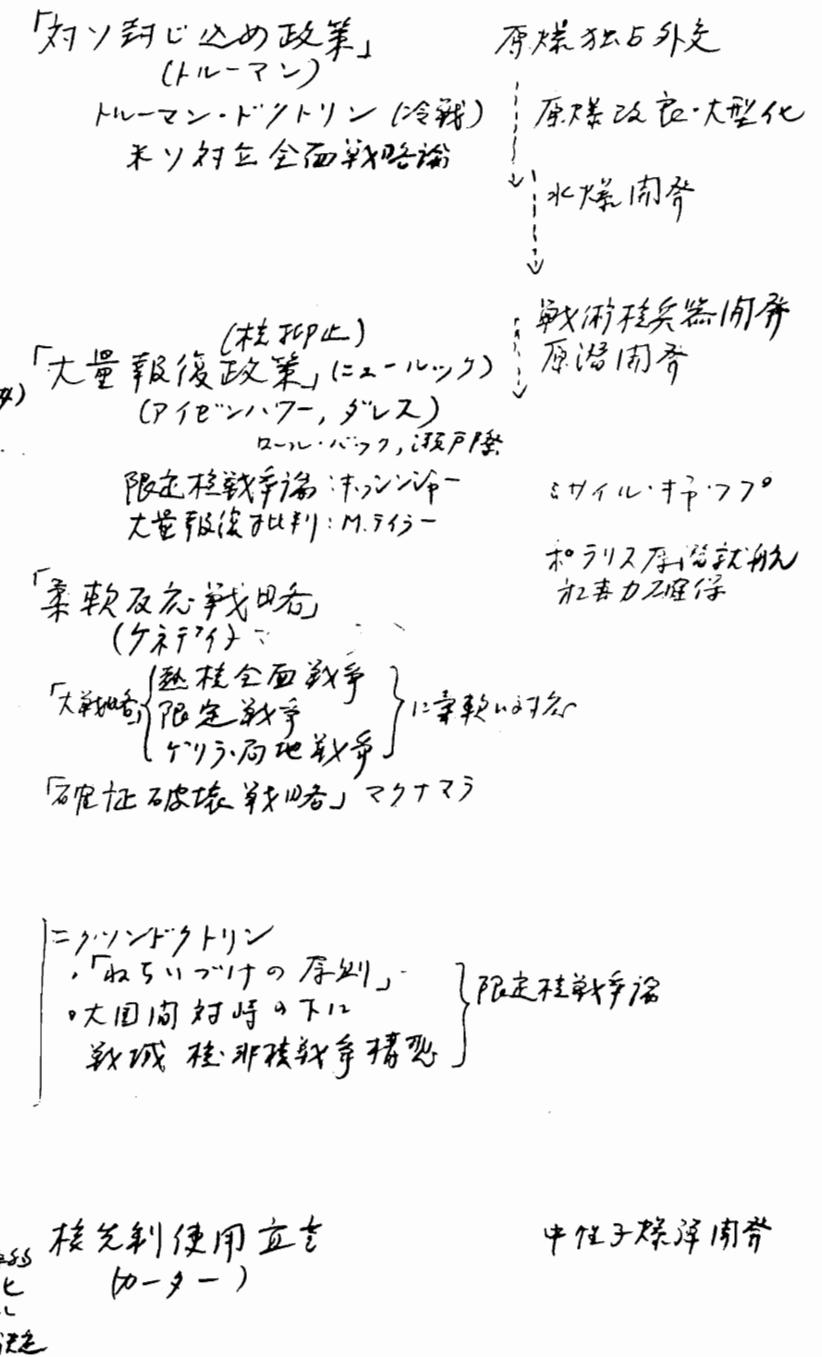


II アメリカ核戦略の歴史と現段階

1. 第二次大戦後の軍事の歴史



2. アメリカ核戦略の推移と背景



3 特徴の大局的把握

(1) 第二次大戦後、ほとんどの戦争は統一であり、規模も大きい。

第二次大戦	太平洋地域 煙弾	~50万発
	広島型原爆	1~2万t
ヨーク・ハーバー戦跡		
戦死・行方不明 ~300万人 (1944年2月~5月)		
アメリカ ~30万人		
ソ連 軍・民間人 ~2000万人		

朝鮮戦争 (3年間)	煙弾	~73万t
	アメリカ軍 戦死・行方不明 ~3.4万人	

ベトナム戦争 (最後の3年半)	弾薬量	~515万t
	アメリカ正規軍規模	~55万人
	政府軍 "	~75万人

(2) 戦争の性格の変化

初期、中国、朝鮮、ベトナム等社会主義国の成立過程に
及ぼす干渉戦争

50年代後半以降、植民地・従属国の民族独立戦争

(3) 「冷戦」という戦後政治の基本構造

- 第二次大戦時、兵器としてだけアメリカの、英・仏帝国主義との支障
- すべて、英米主義の直接・間接侵略と見做された反共主義。以上から世界の対立をアメリカ。
- イギリス・ホーリックスと、核兵器に依存したハワー・ホーリックスの結合で、資本主義・社会主義体制の対立 (第三次の一般的危機の力段階)
- 核兵器を頂点とする軍事的対決 - 核軍拡と、それに全面核戦争の危機ではじめて対決。

(4) 政策と戦略

① 原爆独占を背景にして「反共(対ソ)封じ込め」政策 (トルーマン)
米ソ全面核戦争論議 ~「冷戦」の基本構造の確立

日本への原爆投下から、ソビエト原爆開発まで (45~50)

② 「大量報復」戦略 (=第二次戦略) (53~
原爆独占の破壊・水爆開発と軍拡のスタート (50))
「Xの10倍」論 ~ 座列的侵攻と核報復力の保持、これが
よりソ連の攻撃の事前抑止。 ~「核抑止」戦略の確立
当時の運搬手段 (SAC=戦略空軍) の能力からして、
ソ連・中国周辺に海外基地



積極的政策: マレス「洋底戸際」政策

原爆使用の可能性: 朝鮮戦争・テクシングレー・台湾海峡

(5) 平和勢力と (フルンタフ) 「平和共存」路線

社会主義体制の拡大・強化
民族解放斗争、植民地・従属国の独立 - 非同盟諸国
平和への貢献 (平和五原則、ハートン会議 '54~'55)
軍縮交渉のリーダーシップ 国連軍縮小委マリブ進歩 ('55)
ペレリン危機 ~ 東西兵力の引離し (~'58)
ストラクルム・アービー、原水爆運動等平和運動の高揚
U2機事件 ('60.5) → 四大口首脳会談決裂
(チャーチ危機の終焉)

④ キッシンジャー「局地戦争論」³⁾ (57), テーラー「柔軟反応」(59)

植民地・従属国独立戦争と「局地・限定期戦争」は
「大量殺傷後、戦略的は終焉ではない。全面核戦争がユニーク
に「圧服か」 → 多様な核戦力 (小型化、戦術核)
サイレント・シーフード → オエミットの強化、原潜計画
→ 無限延伸抑止戦略

⑤ ケネディ「大戦略」「負け犬の戦略」

(かかる種類の攻撃にも柔軟に対応できる準備

(柔軟反応戦略)

a) 全面延核戦争

b) 核抑止力の下における局地限延 (核) 戦争

c) ケリラ戦争 (特攻戦争)

a) 1: 対して生き残りの核戦力 → オエミット抑止
オエミット、オエミット (原潜) の圧倒的強化

b) 戰術核兵器の強化^{5), 6)}

コントロールされた核戦争

c) 特攻部隊 (グリーンベレー) の創設、CIA強化

限定期戦争の元の原型 : テーラー (62.1.10 アーミー・エーベイ・
エアフォース・シテーション)

相互抑止の諸条件の下では、限定期戦争とは、国家としての
アメリカの存立か一ひやかされないような武力衝突である
といふ新しい定義を立ててねはならない。--- 従軍の意義
が排除していったNATO地域のような諸地方における
武力衝突の可能性を認めねば---。(50年代には
核・非核何れにしたヨーロッパの限定期戦争は、直ちに
全面核戦争になると見られていた。)

限延は、戦術核に限らず、核の戦略的使用は予め禁じられていた。

⑥ マクナマラ「石屋延破壊」戦略との比較⁷⁾ ジョンソン時代
assured destruction

2-1) 危機以降、ソ連の核戦力が質量ともに強化された。
オーバーキル状況、米・ソ連互に完全に相手の核兵器
を報復不能にするには不可能! (核抑止論の行きつく
ところ)

マクナマラ：敵が奇襲攻撃かけたときも、生き残った戦力で
敵に「耐えかねる損害」を与える能力をもつこと、これが
核抑止の本質。(好戦的要素)

「核手づまり」状況に到達した時、1つの判断。(無制限
の意味で対する考察)

批判：① 核抑止は不可能な可能性あり。エニシテ止の外の
戦略では不適切 ② 敵の攻撃力を確実に見てから
力で互いに「互換性」を保つ。-----

カ派、軍部、軍事産業との比較。→ オエミット指向
ジョンソン・マクナマラは「核のECM」のモデルにて、ベトナム
戦争への対応 (泥沼的構造を是して...) ---これは
民主党の柔軟反応戦略の半途半端さにあらわれた。
(もとより程短的で、北爆拡大 etc) → アメリカ自身の立ち位置と
場所がいかにも政治的で圧倒的戦力の行使。

戦術核兵器のヨーロッパ配備の急増

1960年 2500発、1964年 5000発、1968年 7200発。

戦術核兵器の多様化、及び核兵器管理措置の実施(実際
使用可能化)

IRBMを廃止して原潜 (オエミット) 強化

マクナマラの限定期戦争論はア) 参照

⑦ 使える核から現実に使用する核戦略へ ~70年代
ニクソン (1969~1974), フォート (1974~1977)

キッシンジャー, ジエラード・レーヴィー 日防長官

「十分な核能力」→「規定的抑止」→「核三つの原則」
targeting doctrine
～ソ連の軍事目標を主眼とした選択的な報復後敵略構想。
これで可能な兵器の開発。

ソ連の核攻撃に対して、オランダ・シレエ、などとは?
①戦略爆撃機基地への限定報復 ②ICBM基地への
限定報復 --- などとあります。これで選択的に行なう
うの核能力を整備してみて、相手の攻撃によって、それ
見合つた報復を行なう。

⇒ 特に軍事目標に限定せず、全面核戦争を防ぐための
限定核戦争を想定。伊勢谷に対する、オーリー。

→ 戰略核兵器へ「限定」概念の拡張!!

= クィン・ドクトリン (1970) "パートナーシップ"
ベトナム戦争の"反省"の上に、(1)自ら脅威に対する同盟国
の集団的努力 (2)アメリカの援助への集団的要請、を行って。
a)他の核保有国が同盟關係にある国、または、その存続がアメリカの
安全にとって死活の重要性をもつ國を骨がア場合、アメリカは
タテ(不使用の防衛主義)を維持す。
b)核以外の侵略の場合、アメリカは軍事的措置を行なう。軍事、
経済援助を行なう。極し、その國がPACのため、人員を拉致する
ことをもとにした責任をもつて期待する。

⇒ 70年代以降、同盟国との関係の再編。(最初の日本関係の
基本線)

軍事的には、一歩目的的暴力(核を含む)の海外派遣地上兵力を
中心とした削減。 2.5戦争から 1.5戦争の原則へ

「ヨーロッパとアフリカの大衝突と1つの局地紛争」から

「ヨーロッパとアフリカの大衝突と1つの局地紛争」へ
(中ソ対立の激化で、中ソ=正面作戦などとの判断もある)

アメリカ軍は「遠隔駐留」で、緊急時の大量輸送方式に
きりとる。

核のオール使用を許さず、戦域核戦争除外。

ジエラードン - 国防委員会 1975.

「アメリカの前方展開防衛地域は西ヨーロッパ、韓国そして南極の
12は日本によってある。」
西ヨーロッパ・韓連の大規模攻撃を行なう時、アメリカはソ連の一連
の軍事目標に選択的不攻撃を行なう(オランダ等がよくオール使用)
可能限り。」

フォード大統領は 1975 年韓国に実行可能な核兵器を配備して
いることを認め。

以上のようにして

核全面戦争の条件に一定の対峙状況をつくりだすために、
アメリカ本国への核報復がありえないという限定的状況の
下で⁸⁾、アジアとヨーロッパの戦域で、核・非核を一体と
して⁹⁾限定戦争(全面核戦争に移行しない)―戦域
戦争¹⁰⁾を構型することになった。

(この想定に基づく、使之の核兵器について戦域核兵器
の増強)

"限定戦争で「核を使用するしかある」といふ脅迫によつて、通常
戦争の抑止をする"といふ所。
→ 先制核使用¹¹⁾
(かいつの大量報復後敵略を思へさせ! かかる戦争を越えて
全面戦争にならぬ! といふ抑止)

カーター 1977 「核不使用」宣言の本意

--- 核兵器は通常兵器による攻撃が実際にはあらわれた
場合以外には、核兵器を使わない。

カーター政権による戦域核兵器予算の増加

1975年 1.24 億ドル 1977年 1.84 億ドル

1978年 3.18 億ドル 1979年 4.33 億ドル

中性子弾薬計画の推進

(5) オン次大戦後のアメリカの政策・戦略の変化は、長い眼で見れば、アメリカ帝国主義の世界軍事的支配の敗退の歴史であると言える。もちろん、その後退の段階毎に矛盾を自己の利益・立場の擁護・溢れ・再立の政策に転化させながら「核カナ」の過程を辿っており、その向面・向面では、一層核戦争の危険を増大させていく。

社会主義体制の強化、植民地・従属国の大独立斗争、平和運動（最近、西ヨーロッパで戦域核兵器配備に反対する運動が高揚している）など、アメリカの反共・核子抑止戦略を「無能化」させてきたか、ベトナム敗退・中国脅迫などにもかくわらず、中ソの対立を利用して、アメリカはアラルスリーもとの立場を有効に展開していく。

レーガン政権は、この立場を利用し（中ソにくわえて）、ソビエトの主導を無視した対外政策とともに、新しい反ソ冷戦構造の布石）、90年代戦略を進展させようとしている。（日本の「自衛」強化）これらの核戦略に果して日本の軍事合意の役割も重要。

(6) アメリカの核戦略の中にぐりこむれていく日本
— 核のカナはアメリカのため —

① 反共世界包围網の極東の重要な一環

- a) トルーマン「封じ込め」政策のもう一つ軍備
- b) アイク・タレス「大量報復」政策のもう一つ、「NEATO」構想
日米、米韓、米台、米フィリピン軍事同盟
「60 年代、斗争
- c) クソン戦略のもう一つ「アジア戦域での核・非核戦争」の基礎として、かつ、「自衛」の名のもとにアメリカの肩からりとして軍備増強を強いる。

② 戰域的役割、アメリカにとって「前方防衛」の海外基地
・戦域核兵器の「既存備蓄」——ソ連の核攻撃の「吸收」
・米軍の「遠隔駆逐艦」のための諸機能
兵器として、補給基地、前进基地、哨戒基地、指揮所…
～不沈空母

③ 戰域戦争の基地として位置づけられて、原水禁運動、安価斗争等は重要な役割を果たし、「核アレルギー」も一層意義をもつてきている。（シンジケートの増悪）（海外基地の政治的な本性）

④ 核配備とその暴露

- a) アジアの核拡張、陸上～1500発、海軍船載船～1500発
- b) アメリカは戦域への配備は認めたが、何よりの配備は「軍事的理由」ではなく、むしろ政治的理由

海軍船載船が寄港のたびごとに書かれたのは固く、各国の政治情勢から政府の要請で書かれる。反対運動の牽引力も。

- c) ラローフ吉正言（1974：核運載可能船は、つねに核兵器をつけて）、
クレーター吉正言（1978：ミッドウェー、ベトナムで核攻撃用空母として、
エルスバーグ吉正言（1978：若國に核兵器？ MWB-1 部隊）
日本共産党調査団「若國に核爆弾を分解してみた」として）、
ライシナワー吉正言（1981.5.18）寄港・通過はつねに日本政府の同意合意。
統合参謀本部記録文書公表（1981.7.）58.年保証訂前、「寄港・通過は
従来通り」秘密文書と口頭の批准。

- d) ミントークエー「核兵器入港か？」（6月5日の核爆弾入港時）
e) 横須賀平和委員会 MK18アスロック、MK576ウォールアイ 寄港撤去

⑤ 自卫隊——日米共同作戦ガイドライン（78）から、81共同声明へつて核戦「専守防衛」から、アジア戦域戦力の分担（定式化されたNATO並みの軍事同盟へ、攻守同盟、海外相手任事件）→憲法と本体の関係ありぬめて。

日本の自卫隊の装備は、NATO諸国にくらべて対潜哨戒機が黒帯に多い。

4 個別分析例

(1) 日本への原爆投下 —— 空戦略の原型として

アメリカにおける原爆開発(マンハッタン計画)

初期科学者の意図 → 兵器としての原爆

ドイツ降伏と日本投下への過程

ケベック協定(1943.8) --- 最初の原子力協定(米・英・加)

マルタ協定(1945.2) --- ドイツ降伏後3ヶ月以内に

ソ連の対日参戦と、米・英が要請し、ソ連側の承諾。

ソ連支援条件として領土問題(日ソ中立条約は
1945.4に期限切れ)

1945.5. スターリン → ホーリー会談(ホーリー会談延期連絡)

① ソ連は8月8日より対日参戦の準備を完了

② 中国に対する領土要求は否定

③ 日本の最終占領に参加しない。

参考 { ドイツ降伏 } 1945.5.7

米・英・ソ・仏によるドイツ共同管理

1945.5.31 原爆使用に関する最高委員会

の日本への直接・無警告使用、で「3日前り早々」

② 日本は、自己防衛のため守るべき軍事施設、
あれば軍事工場地帯

③ 戦後問題 ソ連は行動指南あり?

1945.6.1 アメリカ科学者の一部で反対意見、フレイア報告、その他

1945.6.18 総合幕僚長会議(令大統領)

① 日本土の戦略目標と海上封鎖

② 1945.11.1 九州に対する上陸作戦(オランダ作戦)

被害予測: 米陸軍76万人と日本軍35万人が死ぬ。

死傷者はルソン島の場合は(3万人)と沖縄(4万人)の中間。

トレーマン公式声明 正合軍・日本軍と合わせ25万人、他100万人

参考: 1945.3 カーチス・ルメイ: 「都市の無差別爆撃」
の教訓: 方針転換

参考文献

原子力と政治と経済 川上幸一
(平凡社)

原爆投下前史 軍事研究会
(角川文庫)

日本降伏における4つの有力な作戦

① 日本本土上陸作戦

] 密接な関連
(上陸後~1年で終結予測)

② ソ連の参戦

-- 6月降伏勧告文草稿

③ 対日本降伏勧告

-- 不安定な効果
ホーリー会談の延期

④ 原爆投下

1945.7.3 京都、広島、小倉、新潟の爆弾禁止命令

1945.7.10 日本・和平交渉動向と並行して特使派遣行動計画
(ソ連主導にて)

7.13 佐藤天使 → ヨーロッパ・外務次官へ申し入れ
(外相一大臣の往復電報及び連合軍に解説されて)

1945.7.16 ホーリー会談始まる

" 原爆実験成功

7.18 広島、小倉、長崎(ボーリー) 日本決定 (テニアン)
原爆は工房しか利用するまい!

7.16(?) 米巡洋艦インディアナポリス 原爆飛行機で水没
最後の部品、テニアンは8月29日達成

" 原爆攻撃最終命令 (8.6, 8.12, 8月3日等)

1945.7.26 対日本降伏勧告(ホーリー宣言)

7.28 スターリン、日本の新税率を17%と表明

7.29 日本、ホーリー宣言拒否

(日本の動搖、原爆完成 → ソ連参戦不要!)

8.6 原爆、広島へ投下

8.7 中国駐外相、モスクワでスターリンと会談

8.8 ソ連参戦

8.9 原爆、長崎へ投下

8.15 終戦

8.16 アメリカ、日本の占領は米・英で行なうと声明

ソ連直ちに反対。

現代 空戦略開拓問題の原型として

原爆開発の動機(ドイツより先に!)、科学者と政治、

軍産複合体(マンハッタン計画は20億企業), ピラフ・ウインズ、

原爆使用の政治、原爆保有の位置づけ —— 冷戦。

- (3) 世界核戦争の深渊を見た「カストロ革命」—核抑止戦略の行きつく所
 参考文献 アメリカ外交の実録 ハ木良
 (朝日新聞社)
- カストロ革命軍の劇的成功
- 社会主義へ傾斜。 1960.5. キューバソ連 正式外交関係
- キューバ反革命 (ビッグス湾事件)
- 1960.3. アイク、CIAはキューバへの侵攻計画を承認
 カストロ 倒閣入手
- アイク キューバの封じ込め政策
 10月 海上封鎖宣言
- 1960.10. キューバ：在キューバ米国の企業の国有化
- 1961.1 カストロ 演説中に大弾頭破裂
 アイク：キューバ断交 (1.20ソ連行進と支那直前)
- 1961.4.17 アメリカ首脳陣の上に、キューバ反革命軍
 キューバ：上陸、(約1500人)
 米海軍航空隊支援。
- 4/18 フルショコフ → ケネディ （阻止アコ）
 「軍事的破滅に世界を導きかねない措置」
 - かかる小競争といえども、世界中に連鎖反応
 - ソ連はキューバ人民に、或る攻撃警戒のあらゆる
 措置を行なう
- アメリカ軍の大空爆撃 (核抑止!?)
- 4/19 反革命軍惨敗
- (この間、U2機墜つ。ソビエト核実験(58MT)、ベーリン危機)
- キューバ危機
- 1962.8 ソ連、キューバに地対空ミサイル設置
 アメリカの非難に對して、フルショコフ答書
 - キューバの存在を守るためにありゆる手をつくす
 - 攻撃的兵器を持てることにはしない、その必要もない。
 (∴ ICBMなし)

- (アメリカ国防総省：侵攻の空襲を想定した計画の準備)
- 1962.10.15 U2機キューバ上空偵察 -- 地対地ミサイル基地
 ケネディ：「あの野郎、俺を止めやがったな」 攻撃兵器!!
 「ソ連のミサイルは政治的に力の均衡を取るには足りない!」
 (アメリカは既に、トイフ、ソリヤ、トルコにミサイル基地あり)
- 軍事筋：フレントン、ニューヨークが先に核の脅威にさらされる。
 ソ連は米国の攻撃目標を叩く破壊力を50%強化。
 (U2偵察でソ連の核能力をアメリカ政府・軍は
 知つた。ソの如きが原因)
- 何れにしろ、キューバめぐる戦争が急速に世界大戦に拡大する!
 アメリカ政府首脳のソ連の核化に対する判断
 ①核兵器の劣勢の改善 ②キューバ政権の擁護、直接侵攻
 の阻止 ③欧洲問題ソ連の立場の強化 ④他の社会
 主義国(特に中国)に対する指導権
- アメリカ政府首脳の対策協議 (10.16～10.20)
 国連指揮、爆撃、直接侵攻、海上封鎖など
 最終的12ケネディ 海上封鎖 決定 (遠洋貿易の多さ、
 モスクへの衝突の頻度、引下みされる場合の時間)
- 10.19、キューバミサイル基地空襲工事、MRBM到着、ソ連輸送船移動
 10.20、統合参謀本部一全世界、駐留軍12萬名、日本自卫隊警戒待機。
 10.22 「電子鎧」決定、ICBM部署準備、SAC空飛行。
 10.23 キューバ ^(1962年8月) ソ連政府声明
 - 種口コトバ 抑止手段である! 侵略者との戦争を起さないを最後
 の一轍を行なう。キューバが隕落力強化である。・米国は、外国
 军事基地を開拓せよ。・現状は自衛法侵犯である。
 カストロ演説：キューバは自ら武装し、防衛の手段あり、そのためには
 少量の武器を入手す。以上の現状を必要とする。
 ソ連も既に戦備体制に入る。
- 10.23夜 対艦銃砲 800発→5500発となり倍増。ソ連船25隻
 針路不変
 10.24、10時過ぎ、ソ連船2隻封鎖線数カット! ソ連潜水艇も!
 米配座母艦 ソーワー浮上命令、対潜ヘリ母艇入。
 敵方側、「大統領に忠誠御せざる」(ケネディ)
 10月25日 ソ連船一部停船の連絡、了りレポート。

(以下の引用は「アド・カナダ幹部と日本」新原清見著、新日本出版社)

1) (P 55)

アイゼンハワー大統領は、「一九五八年九月四日付でダレス国務長官とのあいだに台湾海峡問題でのホワイトハウス内閣秘メモをつくり、そのなかで、『通常兵器の使用に限定されたのでは、われわれの介入は効果をあげることはできないだろ』う」とつたて、核兵器の「限定期」使用の秘策をねつた(仲見・佐々木謙一・渡辺貞助『アイゼンハワー回顧録』2の付録)みすす所)。ラロック氏は一九七四年の議会証言で、金門、馬祖のさい、ワシントンから太平洋軍司令官に通常兵器による中國攻撃準備を指示したところ、太平洋軍司令官から、①中国にたいし通常兵器で攻撃する計画はもっていない、②空母は全部核兵器しか積んでおらず、通常兵器はほとんどないと答えてきたことをあきらかにしているが、それはまさにこのときのことである。

2) (P 56)

マクナマラ「アド・カナダ本会議でF・ラスティアが質問する(P 56)

「それ「アメリカの核報復力」は、原子戦争を正当化するにはあまりにも限定された共産側の侵略を抑止しない。それは、共産側が地方的規模の戦力やゲリラ戦力を使って、「アメリカと」条約的関係をもたない国々をおさえるのを、阻止することができない。それは、いわゆる周辺紛争作戦では役に立たない」「端的にいって、われわれが必要としているのは、まったく別の種類の戦力で、それは、限定的な侵略に対して平和を維持するとともに、抑止が失敗したさいには、紛争を悲惨なものにまで高めることなしに侵略とたたかうという戦力である」(米議会本会議レコード、三五八二一九)

3) (P 60)

各個駆逐政策の採用を「先駆的」に主張したキッシンジャーは、全面報復戦略を批判する理由として、「全面戦争の戦略に重点を置きすぎると、圧力を区別したり、段階をつけることができない」ということが、現実に、ソ連圏の團結や統一に役立つだけになるというのが、根本的に非難される原因の一つである」と述べた。社会主義陣営の不團結の利用とその促進を、キッシンジャーは当時から重視していたのである。

キッシンジャーは、アメリカにとって限定戦争戦略が必要な理由として、つきの三つをあげた。

①限定戦争は、ソ連圏がヨーロッパの周辺地域をじゅうりんするのを、受け入れ可能のコストで防ぐための唯一の手段である。

②軍事能力に広い幅があることは、全面戦争になつても勝敗の差をもたらす。

③力の中間的使用こそ、戦略的変化を自由度に有利とする最善の機会となる。

4) (P 67)

「同盟諸国の兵力と組み合わせたアメリカの兵力の威力と配置は、限定戦争による自由世界への著実な侵食を防止するに足る、十分に威力でかつ機動性のあるものでなければならない。アメリカの海外配備戦力の第一義的任務を構成するものは、まさにこの役割である。非核戦争、なれば限定された戦争、ゲリラ戦争が、一九四五五年以降、自由世界の安全にたいするものとも活発で恒常的な脅威を形成している。海外に駐留しているか、海外で撤退するためにつくられたアメリカ軍の各部隊は、全面核攻撃を正当化しえずそこまで拡大してもららないこれらの紛争を、抑止し、もしくは封じ込めるために有効に対処させることができる」。

「通常戦力によっては躊躇しえない大規模な侵略のさいには、われわれは適当とされるいかなる兵器をも用い、いかなる行動をもとるべく、準備していなければならぬ」

5) (P 68)

マクナマラ「国会報告(P 68)

「たゞ限定期的な戦争の状況においても、われわれは戦術核兵器の使用を排除すべきではない。なぜなら、だれもこののような状況がどのようにして展開することになるか、予測することはできないからだ」

6) (P 69)

「過去十年間の教訓から、自由といいうものが戦略核兵力によってのみ守れるものではないことを、われわれは学んだ。だから、われわれは過去三年間に戦術核兵器の開発と配備をめざ、西ヨーロッパに配置されている戦術核兵力を示すべきセントを増強した」(鈴井其志)

7) (P 74)

「アメリカの一般目的戦力は第一義的に非核戦争向きに編成されているが、われわれは限定期戦争においても核兵器の使用を排除しない」

「全面核戦争能力と限定期戦争能力とのあいだの区別についていえば、アメリカの戦力はすべて全面戦争で使われるし、また戦略戦力の若干のものは限定期戦争でも使われる(たとえば、ベトナムにおけるベトコーン攻撃のB52戦略爆撃機)がゆえに、それはじつらかといえば恣意的なものではあるが、一般目的戦力の規模や性格を形成するのは主として限定期戦争任務である。われわれは、直面することになるであろう実際の偶発事件を詳細に予測するわけにはいかないので、きわめて広範な各種の状況に対応しうる能力を、わが戦力につくりあげなければならない。これが、部隊や能力、兵器、装備、補給品、訓練の種類をきわめて多様なものにしておく理由となっており、また、特定の要件を決定する課題をきわめて複雑なものにしているのである」

「極東にかんしていえば、われわれはソ連の脅威と赤色中国の脅威とを区別しなければならない。(極東での)アメリカの現在の核戦力は、この地域の強力な通常防衛態勢と組み合わされており、核・非核いずれのソ連の計画的な侵略をも抑止するのに完全に十分な程度に維持しつづけるべきである」

8) (P 56)

「一九六一年八月のカジンジャー口述をも(P 56)

「戦略上のバランスがほぼ存在する時代においては、全面核戦争を開始するとの稍は、ますます當てにならなくなる。それは戦略上のバランスと矛盾するものだからである。在来兵器レベルでの軍事的挑戦を防止するにはますます難しくなるかもしれない。かくて、戦術戦力の政治的・軍事的重要性は、それに呼応して大きくなつていく」。

9) (P 62)

「過去二十年の経過が示すように、核能力だけへの依存は、侵略を制止するには抑止するうえでけつして十分なものではない。アメリカ自身の戦力においても、また同盟軍の戦力においても、十分な核能力が十分な通常能力と結合されなければならぬ」(鈴木は引用者)

「われわれは、もっぱら戦略核兵器に依存しなければならないようになります。戦場での現実的選択を確保することができるよう程度に、戦域核戦力の態勢を計画し、また、それを通常戦力の態勢と関係づければならない」(鈴木は引用者)

「また、一九七一年八月に米陸軍省が発行した陸軍野戦教官FM100-30「戦術核作戦」は、戦術核戦争の概念をつきのよう規定的に説明した。「作戦戦域内の対抗戦力の撃破にのみ核兵器の使用の目的」が限定された、「またはそれ以上の国の地上戦力とこれに連合した海空戦力のあいだの戦闘。この定義で示唆されている条件は、交戦国の本国にたいする戦略核による交戦は起きないということである」(ジョンソン・レコードの前掲書による)。(P 62)

「一九七一年のレアード国防長官の国防報告は、こうのべた。「わが戦術核戦力は、ヨーロッパとアジアにおける戦域通常戦争の抑止力を増大させている。潜在的な敵は、通常手段による大規模な侵略が、核兵器の使用に直面しないと確信してはならない。この段階では、戦略核戦争へのエスカレーションの脅威は、好戦的抑止力の一環となる」(鈴木は引用者)。(P 63)

「一九七一年七月の会見(P 64)

「そのさい、ショーレジンジャー国防長官は「もしも先制核攻撃はしないといいう原則を受け入れようものなら、抑止力を弱める自己破壊の火薬を受け入れることになる。アメリカの軍事政策の根本的目的であり前提でもあるのは、攻撃を抑止することであるが、抑止力の主要な部分はわが戦術核戦力の存在にはからぬ」と強調した。

オ2回 憲法と平和を考えるつどい

○Ⅰ部 「アメリカの核戦略と非核三原則」永田 忍氏(宮大工学部) ○Ⅱ部 討論

1981年7月27日(月)午後6時-9時 宮崎市民会館大会議室

オ1回のつどいは200名をこえる参加者の熱気と充実した講演内容で大きな成功をおさめました。しかし、その後も「ミッドウェー」横須賀港をはじめ、核をめぐる大きな動きもあります。平和を守る重要性、緊急性が高まっていきます。

オ2回のつどいは、特に要望の強い「アメリカの核戦略」にしぼった講演と、同時に、現状の認識を深め、今何をなすべきかについて討論の場をもちたいと思います。

多數の皆さんへの参加をよびかけます。

参加費：200円(当日資料配布)

主催：日本科学者会議宮崎支部
宮崎民主法律家協会

(連絡先：0985-24-8954)
宮崎総合法律事務所

当日は保育所を
準備いたします。
ご利用下さい。

